# MHAMジャパンオープン

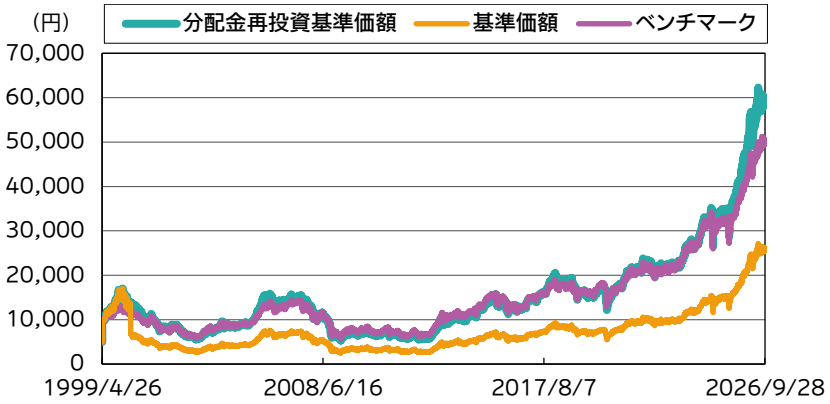
マンスリーレポート
2026年9月30日基準

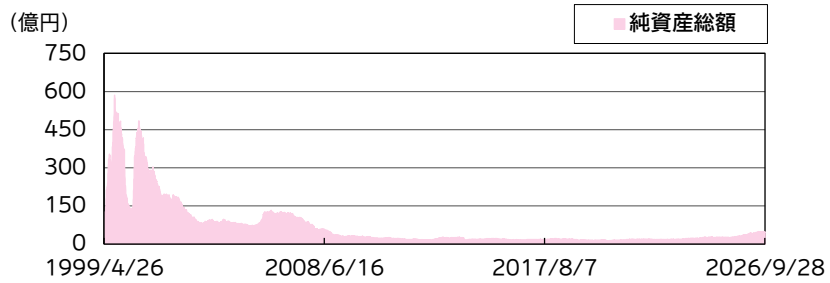
追加型投信／国内／株式

## 運用実績

### 運用実績の推移

（設定日：1999年4月27日）




※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。ベンチマークを含め、設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※当ファンドは、2000年6月30日に分割が行われており、基準価額は実際の1万口当たりの基準価額を表示しています。
※分配金再投資基準価額は、分割が行われずかつ税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

### 基準価額・純資産総額

| | 当月末 | 前月末 |
|---|---|---|
| 基準価額(円) | 26,221 | 26,185 |
| 純資産総額(百万円) | 4,783 | 4,774 |

※基準価額は、1万口当たり。

| | 基準価額(円) | 基準日 |
|---|---|---|
| 設定来高値 | 27,151 | 2026/06/22 |
| 設定来安値 | 2,541 | 2009/03/10 |

※分割前の基準価額を2分の1にして算出しています。
※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

### 騰落率(税引前分配金再投資)(%)

| | ファンド | ベンチマーク | 差 |
|---|---|---|---|
| 1ヵ月 | 0.1 | -0.3 | 0.4 |
| 3ヵ月 | 0.1 | 3.8 | -3.6 |
| 6ヵ月 | 21.5 | 18.7 | 2.7 |
| 1年 | 43.6 | 33.9 | 9.7 |
| 3年 | 120.6 | 89.7 | 30.9 |
| 5年 | 165.8 | 128.7 | 37.0 |
| 10年 | 373.5 | 292.8 | 80.7 |
| 設定来 | 501.3 | 406.5 | 94.8 |

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

### 分配金の実績(税引前)(直近3年分)

| 期 | 決算日 | 分配金(円) |
|---|---|---|
| 第25期 | 2024/04/26 | 50 |
| 第26期 | 2025/04/28 | 50 |
| 第27期 | 2026/04/27 | 50 |
| 設定来累計分配金 | | 1,025 |

※当ファンドは、2000年6月30日に分割が行われており、設定来累計分配金は実際の1万口当たりの累計金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### ポートフォリオ構成（%）

| | |
|---|---|
| 株式等現物 | 98.6 |
| 東証プライム | 97.3 |
| 東証スタンダード | 0.5 |
| 東証グロース | 0.7 |
| 地方市場 | - |
| その他新興市場 | - |
| 現金等 | 1.4 |
| 合計 | 100.0 |
| 株式先物 | - |
| 株式実質組入(現物＋先物) | 98.6 |

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



アセットマネジメントOne

## 組入上位10業種 （%）

| | 業種 | ファンド | ベンチマーク | 差 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 電気機器 | 20.8 | 21.0 | -0.2 |
| 2 | 銀行業 | 16.3 | 12.9 | 3.4 |
| 3 | 卸売業 | 10.7 | 7.5 | 3.2 |
| 4 | 情報・通信業 | 7.3 | 6.7 | 0.6 |
| 5 | サービス業 | 5.3 | 4.2 | 1.1 |
| 6 | 医薬品 | 4.8 | 3.2 | 1.6 |
| 7 | 保険業 | 4.0 | 3.5 | 0.5 |
| 8 | その他製品 | 3.1 | 2.0 | 1.1 |
| 9 | 機械 | 3.1 | 5.8 | -2.7 |
| 10 | 輸送用機器 | 2.9 | 4.8 | -1.9 |

※ファンドの組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※ベンチマークの比率は、ベンチマークに占める構成比率です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。

## 組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 80）

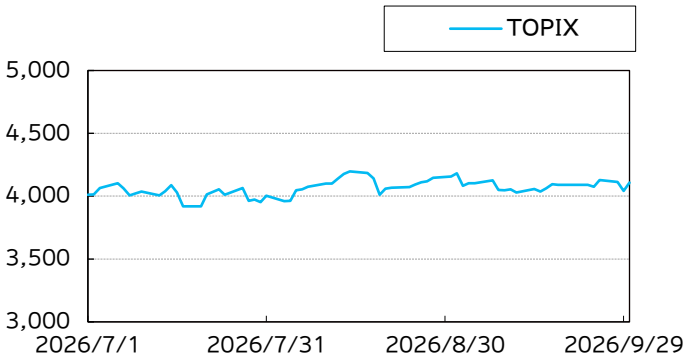
| | 銘柄 | 業種 | 組入比率 |
|---|---|---|---|
| 1 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 6.1 |
| 2 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 5.2 |
| 3 | リクルートホールディングス | サービス業 | 3.5 |
| 4 | 日本電気 | 電気機器 | 2.7 |
| 5 | 東京海上ホールディングス | 保険業 | 2.5 |
| 6 | マクニカホールディングス | 卸売業 | 2.4 |
| 7 | 豊田通商 | 卸売業 | 2.3 |
| 8 | 三井物産 | 卸売業 | 2.2 |
| 9 | 東京エレクトロン | 電気機器 | 2.1 |
| 10 | 日立製作所 | 電気機器 | 1.9 |

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

## 市況動向(直近3ヵ月)




※指数の詳細は、後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。
※Bloombergのデータを基に委託会社が作成。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



Asset Management One アセットマネジメントOne

## マーケット動向とファンドの動き

9月の国内株式市場は下落しました。
月前半は下落しました。中東情勢の悪化を受けて原油価格が急騰したことに加え、日米中央銀行による早期利上げ観測や、対米ドルでの円高進行などが嫌気されました。また、米OpenAIのIPO（新規公開）が延期されるとの報道に加え、AI脅威論がフォーカスされ、AI開発の減速懸念から米ハイテク株が下落したことも相場の重しとなりました。月後半は上昇しました。円高、原油高の一服に加え、日米中央銀行の政策決定会合が市場想定通りに通過し、買い安心感が広がったことなどから反発しましたが、日米長期金利の上昇が継続したことが警戒され、月末にかけてはもみ合いとなりました。
東証33業種別指数は7業種が上昇しました。石油・石炭製品、情報・通信業、銀行業などが上位となった一方、鉱業、その他製品、水産・農林業などが下位となりました。

先月の運用方針に基づき、個別銘柄ごとの業績見通しを精査し、業績モメンタムと株価バリュエーションを重視した運用を行いました。具体的には、三菱商事、ENEOSホールディングス、関西電力などを購入した一方、日本たばこ産業、三菱瓦斯化学、東京エレクトロンなどを売却しました。
基準価額の騰落率は前月末比＋0.1%となり、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の▲0.3%を上回りました。個別銘柄選択では、マクニカホールディングス、日清紡ホールディングス、大同特殊鋼などがプラスに寄与した一方で、リクルートホールディングス、大塚ホールディングス、東京エレクトロンなどがマイナスに影響しました。

## 今後のマーケット見通しと今後の運用方針

今後の国内株式市場は、上下動を繰り返しながらも徐々に水準を切り上げていく推移を想定します。引き続き中東情勢や生成AIを巡る報道に反応しやすい相場展開が想定されますが、全体的に良好な企業業績を背景とした利益成長期待や、企業価値向上に向けた経営改革の進展が評価される形で高値圏を維持するとみています。
一方で、米中間選挙へ向けて不透明要因が多いことに加え、日米中央銀行による追加利上げや日米長期金利の動向については注視をしています。
以上を踏まえ、当面は業績と株価バリュエーションを重視して銘柄を選別します。来期以降業績が拡大していく見通しが持てること、市場予想を上回る業績が期待できること、企業価値向上に向けた経営改革などから株価バリュエーションの切り上がりが期待できることなどを投資判断の上で注目します。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

## ファンドの特色

**わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。**

### 1．日本株への投資に特化したファンドです。

- 「わが国の株式」を主要投資対象とします。
- 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

### 2．組入銘柄の選定を重視し、積極投資を行います。

- 個別企業調査や産業調査に基づき個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を選定します。
- 規模別・業種別の投資比率には制限を設けず、様々な側面から有望銘柄の発掘に努めます。

### 3．チーム体制による運用を行います。

- ファンドマネジャーおよび企業調査アナリストによる組織的な調査・分析と銘柄選定に基づき、当ファンド運用チームがポートフォリオを構築します。

### 4．東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。

※東証株価指数（TOPIX＝Tokyo Stock Price Index）とは、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

### （分配方針）

**毎決算時（原則として毎年4月26日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行います。**

1．分配対象額の範囲は、利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
2．分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
3．収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

※ 将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

## 主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

### ● 株価変動リスク

当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
なお、当ファンドでは、株式の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。

### ● 流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

### ● 信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

## お申込みメモ

| | |
|---|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。） |
| 購入代金 | 購入申込受付日から起算して4営業日目までにお支払いください。<br>※なお、販売会社が別に定める方法により、上記の期日以前に購入代金をお支払いいただく場合があります。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額 |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。<br>なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。 |

| | |
|---|---|
| 信託期間 | 無期限（1999年4月27日設定） |
| 繰上償還 | 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。<br>・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。<br>・やむを得ない事情が発生したとき。<br>・信託契約の一部解約により、受益権の口数が20億口を下回ることとなるとき。 |
| 決算日 | 毎年4月26日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配 | 年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。<br>※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取り扱われます。<br>原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。<br>当ファンドは、NISAの対象ではありません。<br>※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。 |
| その他 | 確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。 |

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

## ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### ● 投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

### ● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|---|---|
| 運用管理費用（信託報酬） | ファンドの日々の純資産総額に対して**年率0.99%（税抜0.9%）** |
| その他の費用・手数料 | その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。<br>・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料<br>・信託事務の処理に要する諸費用<br>・外国での資産の保管等に要する費用<br>・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等<br>※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne

## 投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

### 委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

### 委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

## 販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2026年10月8日現在

| 商号 | 登録番号等 | 日本証券業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社SBI証券 ※4 | 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第44号 | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 長野證券株式会社 | 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第125号 | ○ | ○ | | | |
| おきぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者　沖縄総合事務局長(金商)第1号 | ○ | | | | |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第67号 | ○ | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 ※4 | 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 二浪証券株式会社 | 金融商品取引業者　四国財務局長(金商)第6号 | ○ | | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | | |
| 株式会社栃木銀行 | 登録金融機関　関東財務局長(登金)第57号 | ○ | | | | ※1 |
| 株式会社大光銀行 | 登録金融機関　関東財務局長(登金)第61号 | ○ | | | | ※1 |
| アイザワ証券株式会社 | 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第3283号 | ○ | ○ | | ○ | ※1 |
| みずほ証券株式会社 ※4 | 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第94号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 |
| SMBC日興証券株式会社 | 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 |
| FFG証券株式会社 | 金融商品取引業者　福岡財務支局長(金商)第5号 | ○ | | | ○ | ※1 |

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



Asset Management One　アセットマネジメントOne

## 販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

**以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。**
**○印は協会への加入を意味します。**

2026年10月8日現在

| 商号 | 登録番号等 | 日本証券業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券) | 登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | | |

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

## 指数の著作権などについて

東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。